

2018年度 第3四半期決算 説明資料

2019年1月30日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2018年度 第3四半期 連結決算の概要

- 収支概要
- 販売電力量
- 発電電力量
- 収支明細
- セグメント情報
- 財政状態

2

3

4

5

7

8

II. 2018年度 連結業績予想および配当予想

9

【参考】収支明細（単独）

10

2018年度 第3四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移 11
- 化石燃料の消費実績 12
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等 13
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 14
- 設備投資額（連結） 15
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 17

連結決算のポイント

【2018年度 第3四半期決算】

- [売上高] 小売および卸販売電力量の減により、電気事業の売上が減少したものの、その他事業の売上増により、前年同期に比べ 9億円増収の 5,351億円。
- [営業費用] 原子力発電電力量の減等から需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、その他事業の費用も増加したことなどから、前年同期に比べ 204億円増加の 5,172億円。
- [利益] 前年同期に比べ、営業利益は 194億円減益の 179億円、経常利益は 189億円減益の 179億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、146億円減益の 118億円。

【2018年度の業績予想】

- [売上高] 総販売電力量の減少などから電気事業は売上減となるものの、連結範囲の拡大などによるその他事業の売上増から、前年度並みの 7,300億円と予想。
- [利益] 総販売電力量の減少や伊方発電所3号機の稼働減等により需給関連収支が悪化することなどから、前年度に比べ、営業利益は 67億円減益の 225億円、経常利益は 60億円減益の 220億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 46億円減益の 150億円と予想。

【2018年度の配当予想】

- 期末配当については、2018年10月公表どおり、1株当たり 15円を実施予定。
(1株当たりの年間配当額 30円)

I. 2018年度 第3四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

(億円)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	5,351	5,342	9	0.2%
営業費用	5,172	4,968	204	4.1%
営業利益	179	373	▲ 194	▲ 52.0%
支払利息ほか	0	5	▲ 5	▲ 98.7%
経常利益	179	368	▲ 189	▲ 51.3%
法人税ほか	61	104	▲ 43	▲ 41.2%
親会社株主に帰属する 純利益	118	264	▲ 146	▲ 55.2%

(百万kWh)

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売	17,124	18,276	▲ 1,152	▲ 6.3%	・ 契約電力の減少など
電 灯	5,909	6,262	▲ 353	▲ 5.6%	
電 力	11,215	12,014	▲ 799	▲ 6.6%	
卸販売	3,157	4,175	▲ 1,018	▲ 24.4%	・ 供給余力の減に伴う減少
総販売電力量	20,281	22,451	▲ 2,170	▲ 9.7%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国 4 県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.1	28.5	29.2	24.2	26.3
平 年 差	0.3	1.7	1.4	▲ 0.3	0.8
前 年 差	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	19.2	13.9	9.6	14.2
平 年 差	0.4	0.5	1.3	0.7
前 年 差	0.3	1.4	2.9	1.5

発電電力量

(百万kWh)

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考																		
水 力		2,947	2,649	298	11.2%	・ 出水率 99.7% → 106.1%																		
原 子 力		1,358	4,055	▲ 2,697	▲ 66.5%	・ 伊方 3 号機利用率 69.0% → 23.1%																		
火 力	石 炭	74%	73%	1%	▲ 1.3%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2018年度 第3四半期</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>9,092</td><td>60%</td><td>▲ 599</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>5,997</td><td>40%</td><td>204</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,089</td><td>100%</td><td>▲ 395</td></tr></table>		2018年度 第3四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	9,092	60%	▲ 599	他社火力	5,997	40%	204	合 計	15,089	100%	▲ 395
			2018年度 第3四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	9,092	60%	▲ 599																				
	他社火力	5,997	40%	204																				
	合 計	15,089	100%	▲ 395																				
	11,153	11,304	▲ 151																					
	L N G	8%	10%	▲ 2%	▲ 20.6%																			
		1,282	1,614	▲ 332																				
	石 油 ほ か	18%	17%	1%	3.4%																			
2,654		2,566	88																					
計	100%	100%	▲ 395	▲ 2.6%																				
	15,089	15,484																						
新 工 柰		2,839	2,470	369	15.0%																			

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

収支明細

5

(億円)

(差異理由：億円)

			2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	3,458	3,552	▲ 94	▲ 2.7%
		卸販売収入	336	377	▲ 41	▲ 11.0%
		その他収入	887	796	91	11.4%
		小計	4,681	4,727	▲ 46	▲ 1.0%
	その他事業		670	614	56	9.0%
	合計		5,351	5,342	9	0.2%
営業費用	電気事業	人件費	390	406	▲ 16	▲ 3.9%
		燃料費	595	568	27	4.8%
		購入電力料	1,539	1,337	202	15.1%
		減価償却費	407	428	▲ 21	▲ 5.0%
		修繕費	406	420	▲ 14	▲ 3.3%
		原子力バックエンド費用	64	112	▲ 48	▲ 42.2%
		その他費用	1,164	1,145	19	1.7%
	小計		4,569	4,419	150	3.4%
	その他事業		602	549	53	9.7%
合計			5,172	4,968	204	4.1%
営業利益			179	373	▲ 194	▲ 52.0%
支払利息ほか			0	5	▲ 5	▲ 98.7%
経常利益			179	368	▲ 189	▲ 51.3%
法人税ほか			61	104	▲ 43	▲ 41.2%
親会社株主に帰属する純利益			118	264	▲ 146	▲ 55.2%

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲207)
- ・燃料費調整額の増 (+136)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+15) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+44)
- ・託送収益の増 (+46) 他

【その他事業】

- ・連結拡大に伴う増 (+30) 他
- (※)ケーブルテレビ徳島・ケーブルメディア四国

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +230

- ・原子力の減 (+150)
- ・新エネ購入電力量の増 (+70)
- ・総販売電力量の減 (▲140)
- ・火力単価の上昇 (+145) 他

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	120	100	20
	原油 (\$/b)	75	54	21
	LNG (\$/t)	536	425	111
為替レート (円/\$)		111	112	▲ 1

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減

【その他費用】

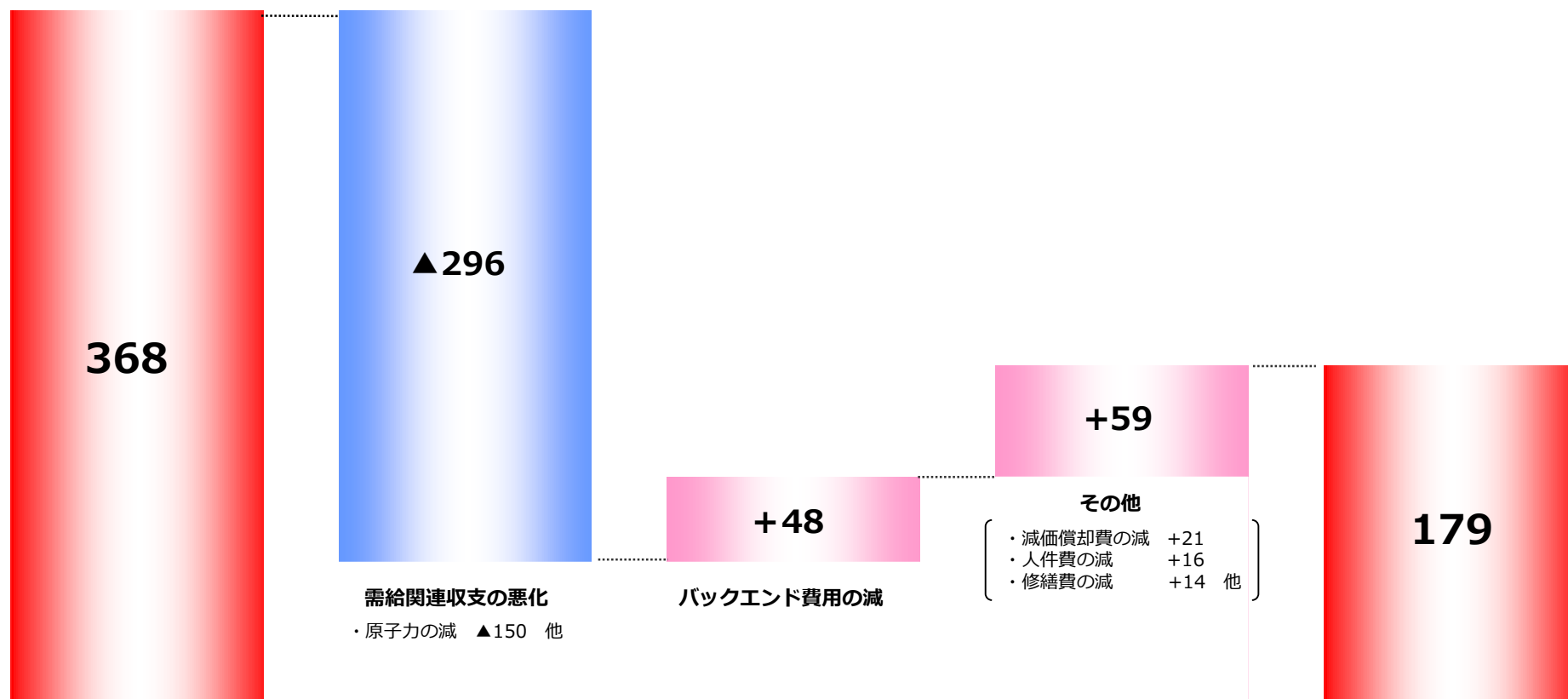
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+15) 他

【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

(単位：億円)

2017年度
第3四半期

2018年度
第3四半期



(億円)

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	主な差異理由
セグメント (内部取引消去前)	連 結				
	売上高	5,351	5,342	9	
	営業利益	179	373	▲ 194	-
	電気事業				
	売上高	4,690	4,736	▲ 46	- 販売電力量の減 他
	営業利益	95	294	▲ 199	- 需給関連収支の悪化 他
	情報通信事業				
	売上高	305	263	42	- 連結拡大(※)による増 他
	営業利益	55	37	18	※ケーブルテレビ徳島・ケーブルメディア四国
	建設・エンジニアリング事業				
	売上高	295	381	▲ 86	- 請負工事の受注減 他
	営業損益	▲ 1	10	▲ 11	
	エネルギー事業				
	売上高	188	151	37	- LNG販売事業の増 他
	営業利益	8	13	▲ 5	- LNG販売事業の仕入れ価格の増 他
	その他の事業				
	売上高	338	315	23	
	営業利益	15	14	1	

<参考>設備投資額

(億円)

	2018年度 第3四半期
電気事業	487
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(101)
(うち西条1号機リブレース)	(79)
情報通信事業	56
(うちFTTH事業)	(8)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他の事業	30
合 計	575

(億円)

	2018年度 第3四半期末	2017年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,404	13,302	102	
	12,710	12,599	111	
(事 業 用 資 産)	(8,259)	(8,221)	(38)	・ 設備投資 + 521 ・ 減価償却 ▲ 483 他
(核 燃 料)	(1,228)	(1,191)	(37)	・ 資産除去債務相当資産の増 + 160 ・ たな卸資産の増 + 70
(投 資 等)	(3,916)	(3,889)	(27)	・ 売掛金の増 + 33 ・ 手元資金の減 ▲ 261 他
負 債	10,236	10,176	60	
	9,896	9,800	96	
(社 債 ・ 借 入 金)	(7,267)	(6,832)	(435)	・ 資産除去債務の増 + 160 ・ 未払費用・買掛金の減 ▲ 363
(未 払 費 用 等)	(2,968)	(3,344)	(▲ 376)	・ 未払税金の減 ▲ 122 他
純 資 産	3,168	3,125	43	
	2,813	2,799	14	
(利 益 剰 余 金)	(1,651)	(1,598)	(53)	・ 親会社に帰属する純利益 + 118 ・ 配当金の支払い ▲ 62 他
(その他の包括利益累計額)	(105)	(131)	(▲ 26)	

自己資本比率	23.5%	23.5%	0.0%
	22.1%	22.2%	▲ 0.1%

(注) 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

Ⅱ. 2018年度 連結業績予想および配当予想

2018年10月に公表した内容から変更なし

連結業績予想

(億円)

	2018年度予想	2017年度実績	前年差	伸び率
売上高	7,300	7,317	▲ 17	▲ 0.2%
営業利益	225	292	▲ 67	▲ 23.1%
経常利益	220	280	▲ 60	▲ 21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	196	▲ 46	▲ 23.8%
1株当たり 当期純利益	73円	96円	▲ 23円	—

1株当たり配当金

	2018年度予想	2017年度実績
中間配当	15円	15円
期末配当	15円(予想)	15円
合計	30円(予想)	30円

電力販売予想

(億kWh)

		2018年度予想	2017年度実績	前年差	伸び率
小 売 販 売	電 灯	86.2	92.2	▲ 6.0	▲ 6.5%
	電 力	149.0	159.0	▲ 10.0	▲ 6.3%
	計	235.2	251.2	▲ 16.0	▲ 6.4%
卸 販 売		38.5	48.7	▲ 10.2	▲ 20.9%
総 販 売 電 力 量		273.7	299.9	▲ 26.2	▲ 8.7%

前提諸元

	2018年度予想	2017年度実績	前年差
伊方3号機設備利用率(%)	42.6	52.0	▲ 9.4
石炭CIF価格(\$/t)	119	102	17
原油CIF価格(\$/b)	74	57	17
為替レート(円/\$)	113	111	2

【参考】収支明細（単独）

10

(億円)

(差異理由：億円)

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	小売販売収入	3,458	3,552	▲ 94	▲ 2.7%
	(うち再エネ賦課金)	(432)	(417)	(15)	(3.5%)
	卸販売収入	336	377	▲ 41	▲ 11.0%
	その他収入	1,000	878	122	13.9%
	(うち再エネ交付金)	(706)	(662)	(44)	(6.6%)
	合 計	4,794	4,809	▲ 15	▲ 0.3%
営業費用	人件費	395	410	▲ 15	▲ 3.6%
	燃料費	595	568	27	4.8%
	購入電力料	1,539	1,337	202	15.1%
	減価償却費	410	432	▲ 22	▲ 5.1%
	修繕費	410	423	▲ 13	▲ 3.0%
	原子力バックエンド費用	64	112	▲ 48	▲ 42.2%
	その他費用	1,277	1,220	57	4.7%
	合 計	4,694	4,504	190	4.2%
営業利益		99	304	▲ 205	▲ 67.2%
営業外利益		24	11	13	109.1%
経常利益		124	316	▲ 192	▲ 60.8%
法人税ほか		34	82	▲ 48	▲ 58.8%
純利益		90	233	▲ 143	▲ 61.5%

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減（▲207）
- ・燃料費調整額の増（+136）他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +230

- ・原子力の減（+150）
- ・新エネ購入電力量の増（+70）
- ・総販売電力量の減（▲140）
- ・火力単価の上昇（+145）他

		2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	120	100	20
	原油 (\$/b)	75	54	21
	LNG (\$/t)	536	425	111
為替レート (円/\$)		111	112	▲ 1

【原子力バックエンド費用】

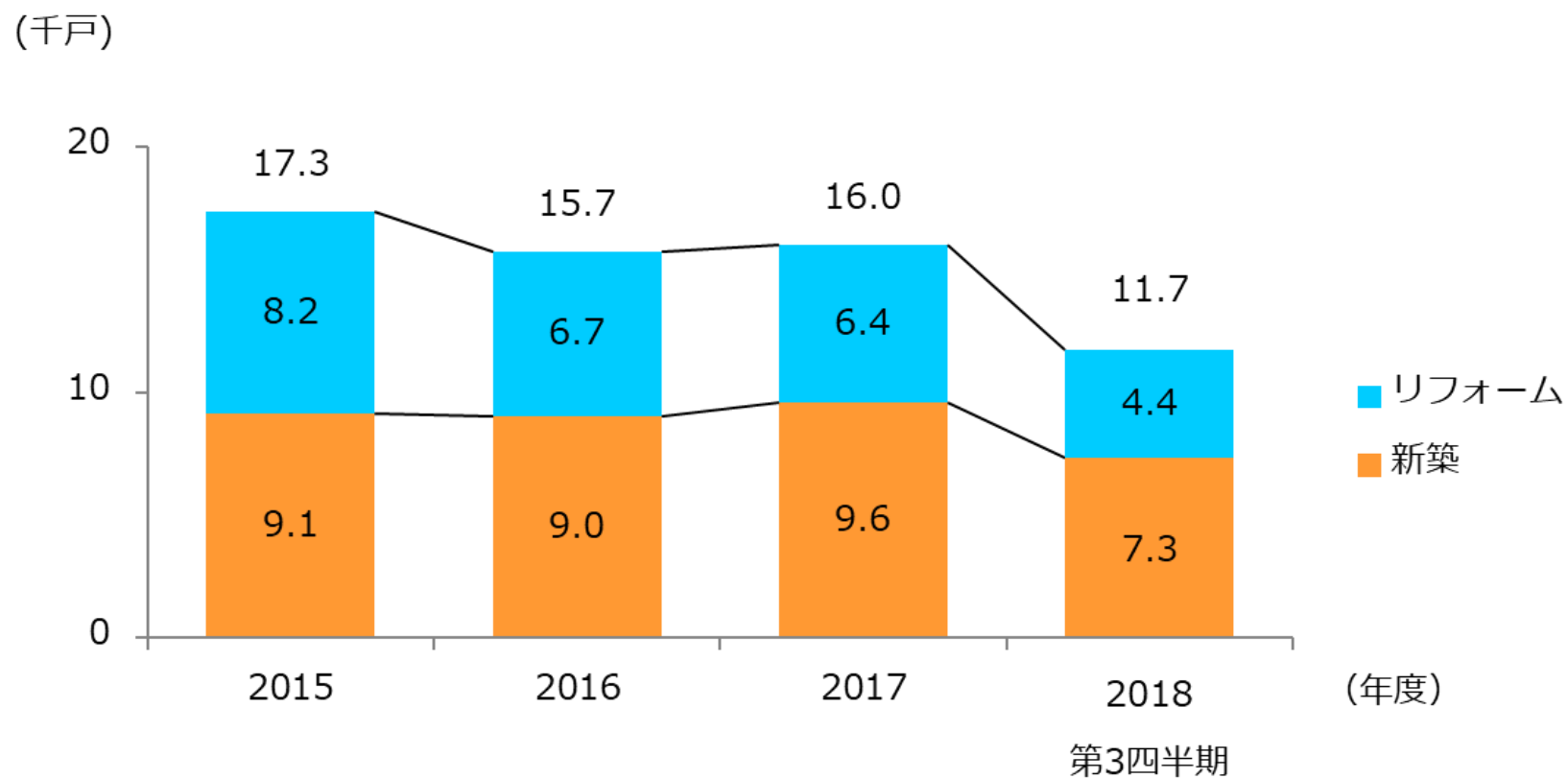
- ・伊方3号機稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増（+15）他

2018年度 第3四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

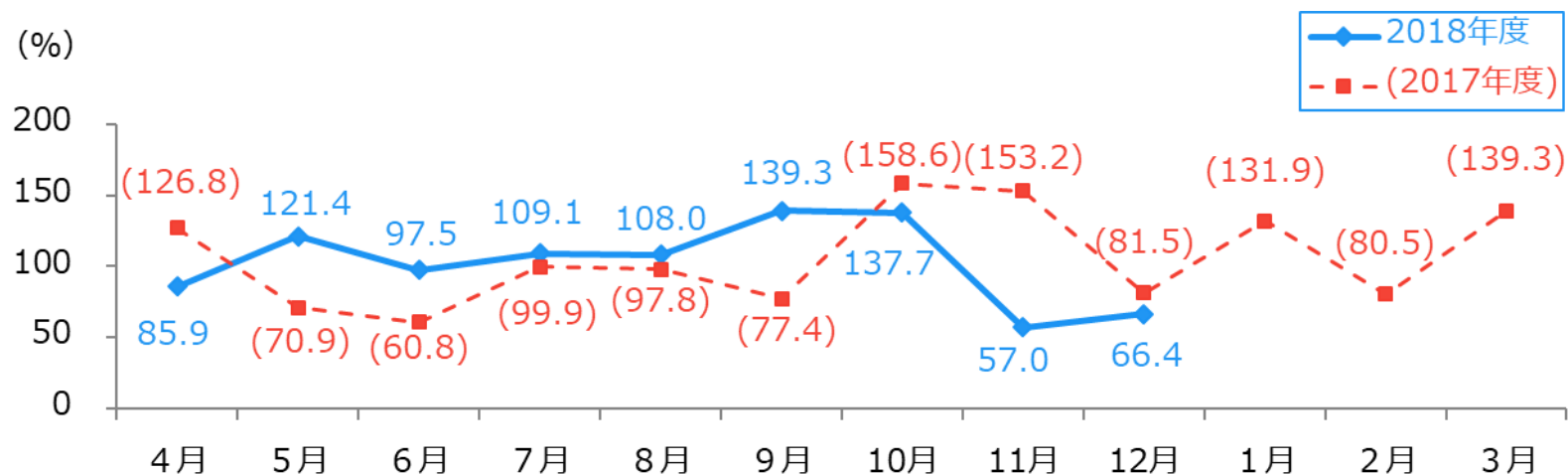


	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差
石炭(万t)	208.0	208.6	▲0.6
重油(万kl)	17.9	21.0	▲3.1
原油(万kl)	2.2	3.5	▲1.3
LNG(万t)	18.5	23.1	▲4.6

[燃料諸元]

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/t)	120	100	20
原油通関CIF (\$/b)	75	54	21
LNG通関CIF (\$/t)	536	425	111
為替レート (円/\$)	111	112	▲1

出水率の推移

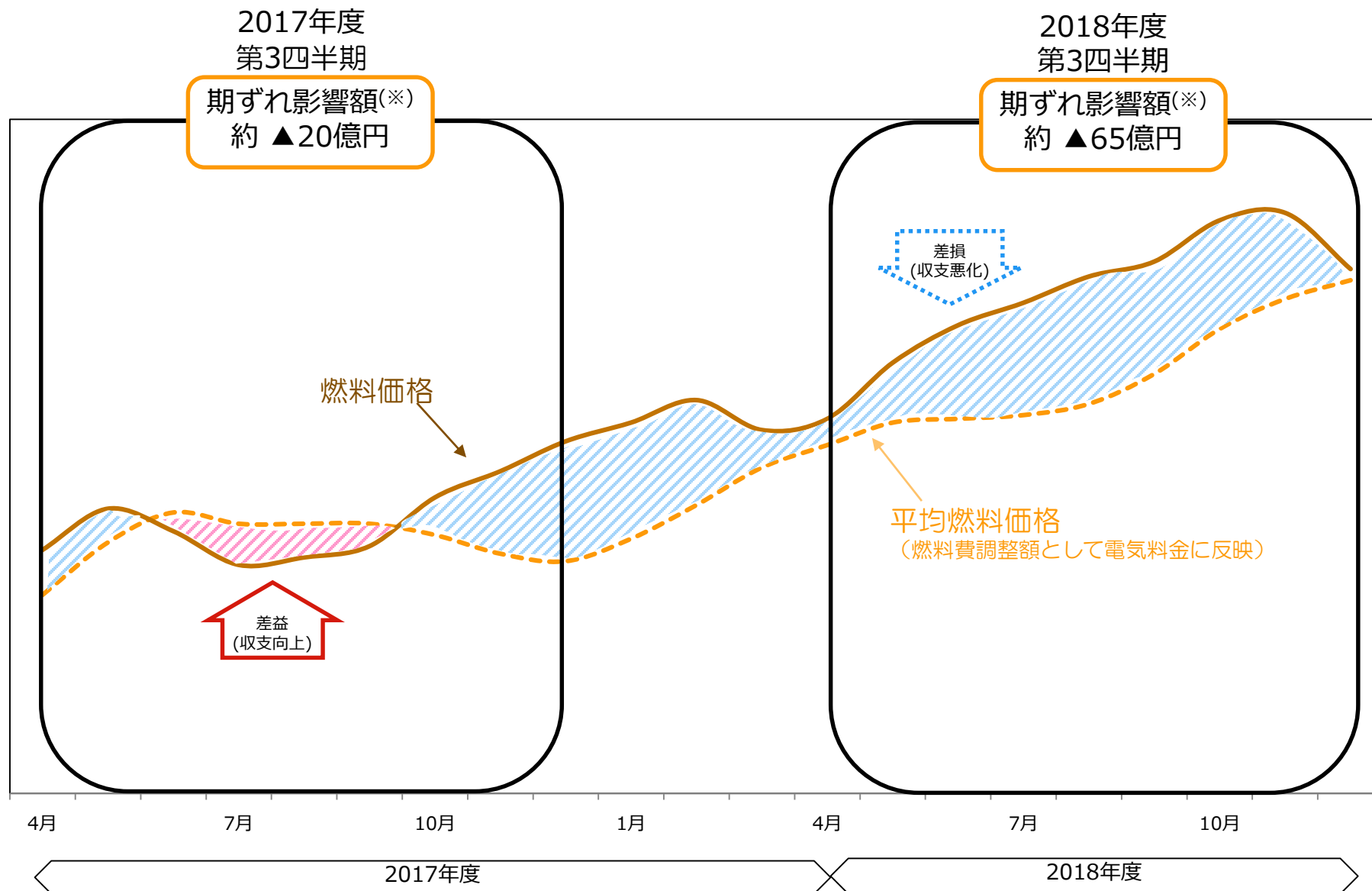


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2018年度 第3四半期
原油CIF(1\$/b)	2
石炭CIF(1\$/t)	5
為替レート(1円/\$)	8
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	2

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2018年度 第3四半期	(参考) 2017年度
電源	280	403
水力	9	32
火力	136	130
原子力	134	240
送電	48	49
変電	37	61
配電	62	76
その他	11	24
小計	440	616
原子燃料	46	166
電気事業計	487	782
その他の事業	87	72
設備投資額※	575	854

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

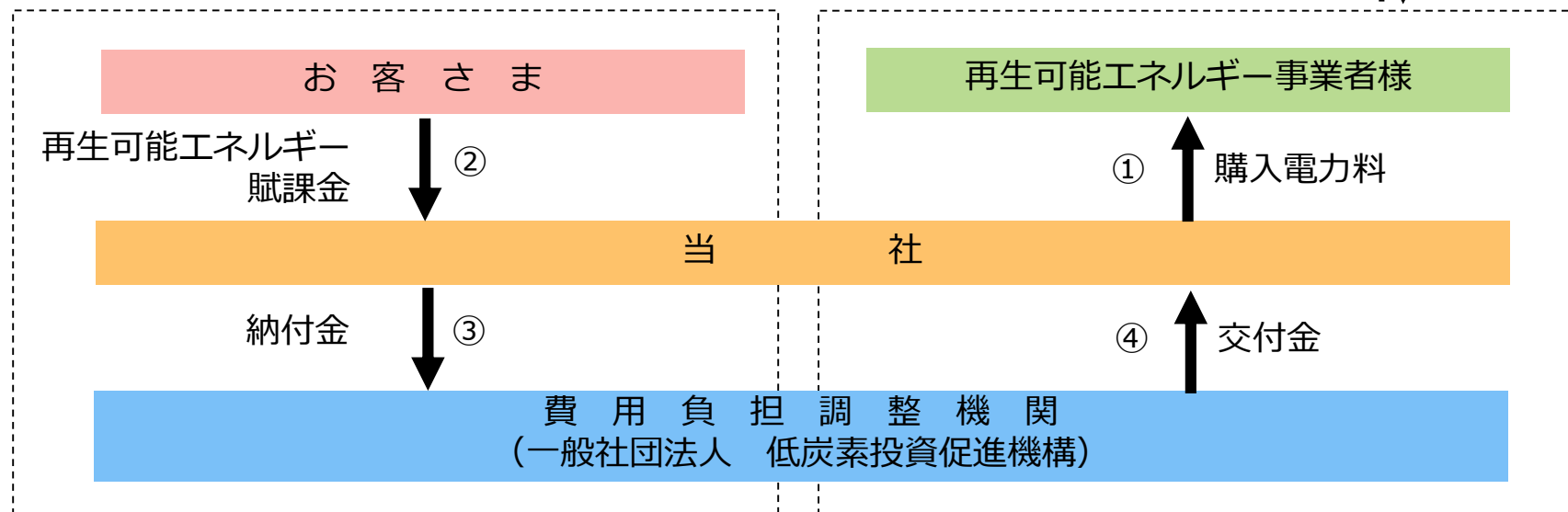
(億円)

		総額 (見通し)	2011～2017年度 実績		2018年度 第3四半期 実績
				(再掲) 2017年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	428	145	101
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,386	146	101

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2018年度 第3四半期 実績

↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	432
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収	
③ 納付金	432
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	889
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	706
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

しあわせのチカラになりたい。



四国電力株式会社